経営比較分析表（平成30年度決算）

埼玉県熊谷市　熊谷市営本町駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	－	Ａ１Ｂ１	非設置
自己資本構成比率(%)	**種類**	**構造**	**建設後の経過年数(年)**	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	22	

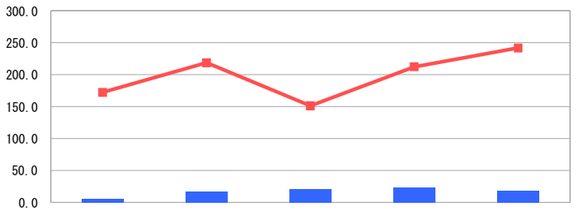
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(㎡)
商業施設	無	8,232
収容台数(台)	**一時間当たりの基本料金(円)**	**指定管理者制度の導入**
305	300	導入なし

グラフ凡例
- ■ 当該施設値（当該値）
- ー 類似施設平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 収益等の状況

①収益的収支比率(%)

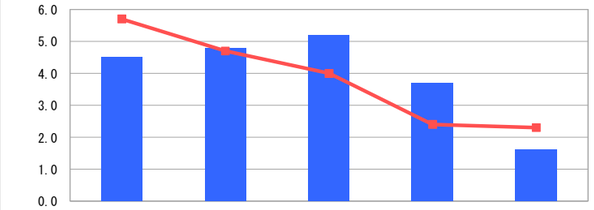
【297.1】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	6.0	17.7	21.0	23.3	18.5
平均値	172.3	218.5	151.2	212.4	241.8

②他会計補助金比率(%)

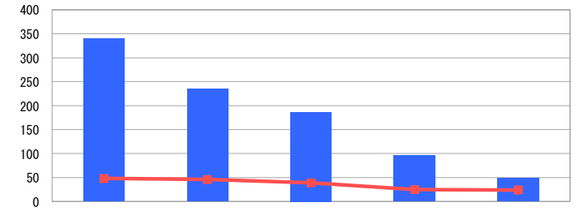
【5.3】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	4.5	4.8	5.2	3.7	1.6
平均値	5.7	4.7	4.0	2.4	2.3

③駐車台数一台当たりの他会計補助金額(円)

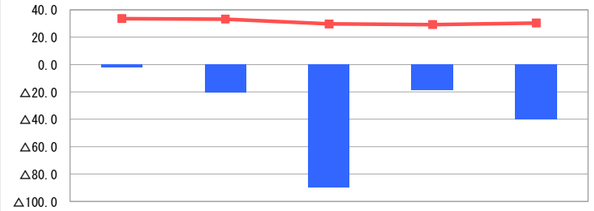
【30】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	340	235	187	96	49
平均値	48	46	39	25	24

④売上高ＧＯＰ比率(%)

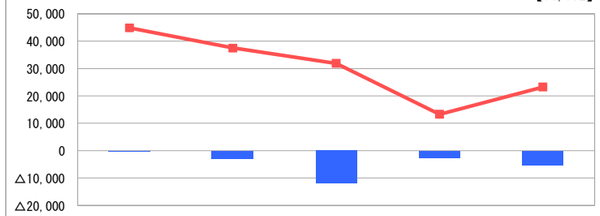
【26.3】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	△2.4	△20.8	△89.7	△18.3	△39.8
平均値	33.6	33.2	29.6	29.2	30.4

⑤ＥＢＩＴＤＡ(千円)

【16,102】

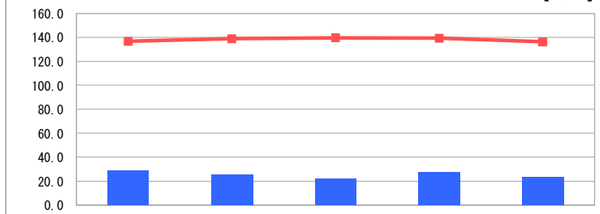


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	△178	△2,798	△11,969	△2,672	△5,209
平均値	44,860	37,496	31,888	13,314	23,300

3. 利用の状況

⑪稼働率(%)

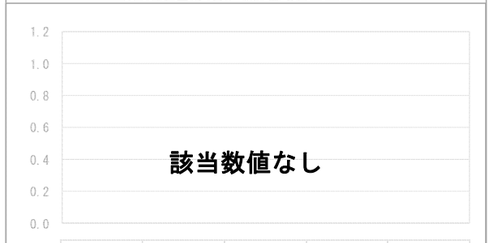
【199.3】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	28.5	25.2	22.0	27.5	23.3
平均値	136.7	138.9	139.7	139.3	136.3

2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

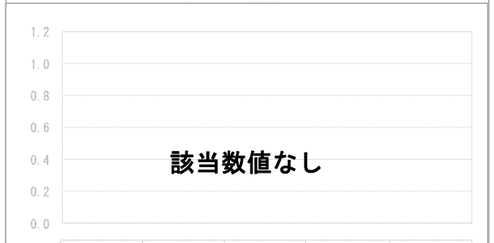
⑦敷地の地価(千円)

79

⑧設備投資見込額(千円)

200,000

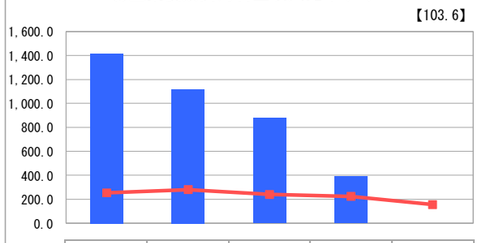
⑨累積欠損金比率(%)



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値					
平均値					

⑩企業債残高対料金収入比率(%)

【103.6】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1,416.7	1,116.8	876.8	389.3	0.0
平均値	254.0	280.0	239.6	224.1	155.2

分析欄

1. 収益等の状況について

①経常収支比率は、前年度と比較すると利用料金収入の減少及び維持管理経費の増加により数値は悪化しており、100%を大きく下回っていることから経営改善に向けた取組が必要である。
②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額は、そのほとんどが地方債償還金に充てられており、償還金の減少に伴い数値は改善しているものの一般会計からの繰入金への依存度が高い。
④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が非常に悪いことから、近隣駐車場の状況等を考慮しつつ経営改善に向けた取組が必要である。

2. 資産等の状況について

⑥⑨については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されない。
⑦敷地の地価は、固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。
⑧老朽化による設備更新が必要であるが、収支状況の改善を図った上で、投資の必要性を検討する。
⑩地方債の償還が終了し、ゼロとなっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

3. 利用の状況について

⑪稼働率については、社会情勢や消費者行動の変化もあり、当該施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響、さらに利用料金が民間駐車場より高いことなどから、非常に低い状態が続いている。
　このことは、当該施設の収支にも大きな影響を及ぼしており、事業継続に当たっては稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。

全体総括

　当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし、当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数は当初の予想をはるかに下回り、収益性が低い状況が経年において続き、一般会計からの繰り入れによって経営が行われている。
　独立採算を確立させるためには、利用料収入増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。
　平成30年度に市債の償還が終了した。これまで設備投資を抑制してきており、今後の事業継続にあたっては設備更新が必要となることから、今後は、収益と設備投資のバランスを考慮した経営を行っていくことが課題となっている。